

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月7日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06(6363)4188
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理管掌（兼）経営企画室長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06(6363)2689
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理管掌（兼）経営企画室長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル） 株式会社ケー・エフ・シー名古屋営業所 （名古屋市東区矢田南5丁目1番11号） 株式会社ケー・エフ・シー関東流通センター （埼玉県加須市大桑1丁目19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	4,843,657	5,208,736	24,674,005
経常利益 (千円)	258,235	247,052	2,318,255
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	172,645	167,268	1,562,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,941	165,950	1,368,909
純資産額 (千円)	13,034,471	14,013,398	14,215,435
総資産額 (千円)	21,577,106	22,402,442	23,777,212
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.46	22.73	212.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	62.5	59.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、設備投資の底堅い推移を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の長期化や中国経済の成長鈍化をはじめとした海外経済の不確実性など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移したものの、慢性的な建設技術者、技能労働者の不足、建設資機材価格や労務単価の上昇が続くなど、企業収益の確保に向け予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は52億8百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。収益面につきましては、売上高は増加しましたが、鋼材等の原材料価格の増加の影響などにより、経常利益2億47百万円（前年同四半期比4.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億67百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

[ファスナー事業]

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売が順調に推移し、耐震関連工事も順調に推移したことなどにより、売上高は20億5百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

[土木資材事業]

主力商品であるロックボルトの販売は前年同四半期と比べ同水準で推移しましたが、その他の土木資材の販売が伸び悩んだことなどにより、売上高は16億95百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

[建設事業]

前期受注した元請物件をはじめとして、工事が順調に進捗したことなどにより、売上高は15億8百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、11億94百万円（前年同四半期比7.0%増）となり、売上高は増加しましたが、鋼材等の原材料価格や人件費等の増加などにより、営業利益2億17百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。また、営業外損益につきましては有利子負債の圧縮による支払利息の低減に努めた結果、経常利益2億47百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益の状況

法人税等調整額及び非支配株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益1億67百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億74百万円減少し、224億2百万円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものであります。

また、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ11億72百万円減少し、83億89百万円（前連結会計年度比12.3%減）となりました。

なお、純資産につきましては、主として利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少し、140億13百万円（前連結会計年度比1.4%減）となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.7ポイント増加となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円（前年同四半期比19.3%増）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	7,378,050	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,378,050	7,378,050	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	7,378,050	-	565,295	-	376,857

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,358,900	73,589	-
単元未満株式	普通株式 850	-	-
発行済株式総数	7,378,050	-	-
総株主の議決権	-	73,589	-

(注) 上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	18,300	-	18,300	0.25
計	-	18,300	-	18,300	0.25

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、18,318株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,193,594	2,147,407
受取手形及び完成工事未収入金等	8,206,366	7,643,342
有価証券	1,300,000	1,300,000
未成工事支出金	328,125	562,752
商品	1,917,952	1,944,107
仕掛品	3,880	3,955
原材料	24,791	10,196
その他	663,797	621,265
貸倒引当金	2,580	2,457
流動資産合計	15,635,927	14,230,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,194,534	1,227,035
機械装置及び運搬具(純額)	220,304	206,401
工具、器具及び備品(純額)	33,640	46,107
土地	3,211,906	3,211,906
リース資産(純額)	16,584	16,437
建設仮勘定	-	115
有形固定資産合計	4,676,970	4,708,004
無形固定資産		
その他	21,625	20,855
無形固定資産合計	21,625	20,855
投資その他の資産		
投資有価証券	3,073,314	3,068,515
退職給付に係る資産	150,363	154,352
繰延税金資産	8,861	12,652
その他	230,034	227,203
貸倒引当金	20,094	19,794
投資その他の資産合計	3,442,480	3,442,929
固定資産合計	8,141,075	8,171,788
繰延資産		
社債発行費	209	83
繰延資産合計	209	83
資産合計	23,777,212	22,402,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	6,823,629	6,016,443
短期借入金	100,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	578,839	518,090
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	594,191	47,556
未成工事受入金及び前受金	277,216	449,926
賞与引当金	133,153	49,576
その他	509,167	573,873
流動負債合計	9,031,197	7,920,466
固定負債		
長期借入金	259,838	144,505
資産除去債務	42,945	42,945
繰延税金負債	204,151	256,393
その他	23,645	24,732
固定負債合計	530,580	468,577
負債合計	9,561,777	8,389,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	12,672,801	12,472,083
自己株式	25,126	25,126
株主資本合計	13,589,828	13,389,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578,152	575,294
為替換算調整勘定	11,412	12,393
退職給付に係る調整累計額	31,947	32,606
その他の包括利益累計額合計	621,512	620,294
非支配株主持分	4,094	3,994
純資産合計	14,215,435	14,013,398
負債純資産合計	23,777,212	22,402,442

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
商品売上高	2,571,515	2,497,839
完成工事高	2,272,141	2,710,896
売上高合計	4,843,657	5,208,736
売上原価		
商品売上原価	1,863,751	1,850,525
完成工事原価	1,632,082	1,946,251
売上原価合計	3,495,833	3,796,776
売上総利益		
商品売上総利益	707,764	647,314
完成工事総利益	640,059	764,644
売上総利益合計	1,347,823	1,411,959
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,116,135	1,194,221
営業利益	231,687	217,737
営業外収益		
受取利息	280	315
受取配当金	21,601	22,154
仕入割引	257	226
受取賃貸料	10,584	10,584
技術提供収入	2,175	200
その他	1,679	609
営業外収益合計	36,579	34,091
営業外費用		
支払利息	3,166	2,247
支払手数料	5,154	602
その他	1,711	1,927
営業外費用合計	10,032	4,776
経常利益	258,235	247,052
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	258,235	247,052
法人税、住民税及び事業税	11,992	31,425
法人税等調整額	69,939	49,438
法人税等合計	81,931	80,863
四半期純利益	176,303	166,188
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,658	1,079
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,645	167,268

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	176,303	166,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,671	2,857
為替換算調整勘定	1,625	1,960
退職給付に係る調整額	408	658
その他の包括利益合計	11,637	238
四半期包括利益	187,941	165,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,095	166,049
非支配株主に係る四半期包括利益	2,845	99

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が当四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形及び完成工事未収入金等	230,388千円	259,018千円
支払手形及び工事未払金等	285,405	243,137

(四半期連結損益計算書関係)

建設業界の受注形態の特性上、季節的変動があり、とりわけ公共事業関連の工事については予算の執行上、年度末に向けて完工物件が多くなる傾向があるため、当社グループの業績についても、下期偏重となる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	49,663千円	45,988千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	367,988	50	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	367,986	50	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,668,209	1,766,675	1,408,772	4,843,657	4,843,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,668,209	1,766,675	1,408,772	4,843,657	4,843,657
セグメント利益	176,973	45,168	36,093	258,235	258,235

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,005,406	1,695,122	1,508,207	5,208,736	5,208,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,005,406	1,695,122	1,508,207	5,208,736	5,208,736
セグメント利益又は損失()	242,835	24,460	28,677	247,052	247,052

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	23円46銭	22円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	172,645	167,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	172,645	167,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,359	7,359

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳 承煥 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 沖 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。